

## 月刊総合雑誌 2023年7月号拾い読み

(記・2023年6月20日)

『中央公論』は、「特集 安倍晋三のいない保守」を編んでいます。

特集巻頭は、『安倍晋三 回顧録』で「ジョーカー」と評された小池百合子・東京都知事による「私はジョーカーではなく、ハートのエース」です。「(安倍は)ひとことと言えば、チャーミングな人でしたね」、「地球全体を見ながら日本の国益を考える思考に、自分との共通点があると感じた」などと述べています。

集团的自衛権行使の行使を全面的に認める国家安全保障基本法を早期に制定すべきとし、安倍との考え方に相違があった石破茂・元自民党幹事長は、『敵』と見なされても発言し続ける」で、「安倍総理の執念のようなものは時折感じました。何をやってもいいが、それによって国がどれだけ良くなるのか、人々がどれだけ幸せになるのかという点を、安倍総理と共有できなくなっていたような気がします」と応えています。

谷垣禎一・元自民党総裁「『対立の岸』と『融和の池田』一人二役をめざしていた」は、「右派的と言っていい政治思想があったことは間違いありませんが、必要と考えれば国民皆年金・皆保険というきわめて左派的な政策も推し進めるところに、安倍さんの特質があるとは思いますが」と指摘しています。

坂本龍一が中学時代からの友人で、安倍内閣で官房長官・厚生労働大臣などをつとめた塩崎恭久・前衆議院議員は、「二人の友を喪って」で、「坂本君は、例えば『チャットGPT』(対話型人工知能)を取り込んで音楽を作っていくようなことを、きっとやっただろうな」、「安倍さんは、世界の昏迷や分断が深まる中、総理としての経験を生かして思いがけない解を示してくれたのではないかと心底思う」などと述懐しています。

松井一郎・日本維新の会前代表(聞き手=岩田明子・政治外交ジャーナリスト)「維新の野望とは何か」『文藝春秋』は「今後、橋下(徹)さんが政界復帰することはまずないでしょうね。僕だってない」としながら、「もし万が一、立憲民主党と共産党の野党連合が政権を獲るようなことがあれば、これはもう我々の子供や孫が生活の危機に瀕することを意味しますから、怒り沸騰するでしょうね。スイッチが入って政界復帰もあり得ると思います」と語っています。

「自公双方に慎重論はあるものの、通常国会会期末を前に、解散に向けての好条件が『惑星直列』(自民党議員)のように揃っているのは間違いでない」、「岸田が『理想』として描いてきた長期政権を、『夢想』に終わらせずに現実化できるのか。複雑な変数の中、決断の時は近づいている」が、赤坂太郎「『自公』から

『自維』への地殻変動』『文藝春秋』の見立てです。

「今中国で、社会学者でフェミニストの上野千鶴子がカリスマ的な人気を博している」、「都市の書店にはどこもフェミニズムのコーナーができ、上野の著作がずらりと並んでいる」と、古市雅子・北京大学准教授「なぜ今、中国で上野千鶴子ブームなのか」『中央公論』は報じています。「経済発展に伴う格差の拡大や階層の固定化、そして新型コロナウイルスの感染拡大によってもたらされた閉塞感など、中国社会を取り巻く様々な環境から、上野の言葉が必要とされた」、「高学歴層を中心とした中国の女性に上野が熱狂的に受け入れられたのは、自分たちの苦悩や戸惑い、違和感を適切に表現する言葉がそれまでなかったからである」と古市は分析しています。

安田峰俊・ルポライター「中国『秘密警察』日本での非合法活動」『文藝春秋』は、「昨今、今世界のメディアや警察関係者の話題をさらっているのが、中国の地方公安局が世界各国において相手国に無断で設置している出張所、通称『海外派出所』だ」、「中国の警察・司法組織の連絡所が、全世界をカバーする巨大なネットワークが成立した。そこで、これを国家のインテリジェンス活動に転用し、在外中国人の監視や反体制派の弾圧をおこなうような『業務』もなし崩し的に追加された」と説き、「スペインに本部を置く国際人権団体『セーフガード・ディフェンダーズ』」の報告書にある東京・秋葉原の拠点を取材し、同種の拠点が「西日本の政令特定都市の近郊にあるとされる」などと展開しています。

「在京中国大使館経済部に所属する一等書記官」が、「APECの主要議題であるTPPについて、協議開始という我が国の対処方針をねじ曲げようとしている」情報に、2010年10月下旬に接したと、北村滋・前国家安全保障局長「外事警察秘録①」『文藝春秋』にはあります。「中国側は、①日本産のコメ一〇〇万トンの輸入と、②レアアース禁輸措置解禁をもちかけていたのである」、「機密文書が持ち出されたり、公費支出された日本側事業主体から中国側に約一億四〇〇〇万円ものカネが送金され、使途不明のままとされたりと、政治的には背景も責任の所在も判然としない、極めて闇の深い事件であった」ともあります。

船橋洋一「新世界地政学」『文藝春秋』は、「中国に対する米国主導の経済安全保障政策が効果を上げることができるとは、米国がスタグフレーションなしにインフレを抑え込むことができるかどうか、そして同盟国・同志国の間の産業政策の政策協調をどこまで効果的に行えるか、がカギである」と断じていま

す。

「いま、韓国では日本文化が一大ブームになっている。韓国のサブカルチャーの中心地『弘大前』も、これまでインディーズバンドの活動や若者が集うクラブが目立っていたが、いつの間にか“アニ族”（アニメファンの意味）の聖地に変貌している。弘大前の映画館で日本のアニメ映画を鑑賞し、日本発のショップ『アニメイト』でグッズを物色、最後に『アニメカフェ』で作品にちなんだデザートを食べ、写真をネットにアップする——というコースが、SNSで『#弘大前オタクツアー』としてトレンドワードになっている」、「韓国の若い世代には、『政治は政治、文化は文化』という冷静な判断が定着し始めている」などと、金敬哲・フリージャーナリスト「日本アニメに癒される韓国人の心理」『文藝春秋』は詳述しています。

『Voice』は、「特集1 半導体戦争の最前線」を編んでいます。

クリス・ミラー・タフツ大学准教授「これから起きる本当のインパクト」は、「世界経済はもはや半導体なしでは機能しませんし、政治だって半導体によってかたちづくられています」、「重要なファクターになるのは、アップルをはじめとする半導体を買う企業の動向です。彼らが生産地の多様化をどこまで望んでいるのか、あるいはさほど関心を寄せていないのか、ほとんどの最先端半導体を台湾から買い続けることに満足しているのか—。その態度がこれからの半導体産業の流れ、すなわち国際秩序の未来を大きく左右するでしょう」と予見しています。

東哲郎・Rapidus 取締役会長「再起した『日本半導体』の勝算」は、「世界に二十年遅れていると言われる半導体の分野で最先端の技術に追いつくには、国のサポートなしでは不可能です」と断言しています。

益一哉・東京工業大学学長「『棚ぼたの成長』に甘んじた日本」は、日本の半導体産業が衰退した理由を「過剰品質を追い求めたこと」、「世界の動きの変化を捉えられなかったこと」、「経営者が投資判断を誤ったこと」の三つに集約し、「半導体産業の脱炭素戦略、すなわちグリーン戦略は、今後の日本の半導体産業の強みに直結する」と力説しています。

「二〇二二年十月にアメリカが発表した対中半導体規制の強化は、米中対立の潮目を変える大きな出来事」、「『9・11』に匹敵する転換点として『10・7』と記憶されることになる」などと、鈴木一人・東京大学教授「地経学の問題としての半導体」は地政学と経済学を融合した視角から論じています。「日本の半導体産業は新たな局面に入り、ふたたび世界の最先端で競争する体制ができつつある。

中国が先端半導体をつくれず、軍事能力の拡張を抑制されているいま、同盟国や同志国とともに、日本が先端半導体の開発に参入し、中国とのギャップを広げていくことは、地経学的な意味で重要な戦略的試みなのである」とのことです。

「米国の要請を受け入れて(対中国)独自規制を打ち出した以上、日本の政府と企業は報復の矢面に立たされることを覚悟する必要がある」と、高口康太・ジャーナリスト「心臓を貫かれた中国と AI ブーム」は警告しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)